

## Tax

Issue P364 – 2022 年 11 月 3 日  
日本語翻訳版

# Tax Analysis

## 「総合保税区管理弁法」分析 シリーズその 4：経済のデジタル 化に関する考察、及びデジ タルトランスフォーメーショ ンへの対応

Author :

**Bo Yang**  
Partner

Tel : +86 10 8534 2882

Email : [yangbo@deloitte.com.cn](mailto:yangbo@deloitte.com.cn)

**June Qu**  
Director

Tel : +86 27 8538 2378

Email : [junqu@deloitte.com.cn](mailto:junqu@deloitte.com.cn)

税関総署は 2022 年 1 月 1 日に「中華人民共和国税関総合保税区管理弁法」（税関総署第 256 号。以下、「256 号令」）を公布し、4 月 1 日に施行した<sup>1</sup>。256 号令は総合保税区の総合管理に関する初の税関法令であり、管理の規範化、総合保税区の高水準の開放、高品質な発展の促進を全体的な目的として、総合保税区の機能の位置付け、区内・国外間及び区内・区外（国内）間の輸出入貨物管理、区内貨物管理、区内企業管理などに関する措置を明確化した。弊所は、関連政策による影響の理解、及び事業戦略に関する意思決定の一助として、総合保税区に関する Tax Analysis シリーズ<sup>2</sup>を発行しているが、本 Tax Analysis では、デジタルトランスフォーメーションの視点から、総合保税区のデジタル化の動向、及び課題への対応策について分析する。

### 総合保税区のデジタル化の動向と背景

昨今、国際経済情勢の変化とグローバルガバナンス体制の構築が加速しており、人工知能・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・モノのインターネットを出発点とする新たな科学技術革命が世界の産業チェーン・サプライチェーンの再構築と変革を牽引している。その中、高成長を遂げているデジタル経済は、すでに生産要素資源の再構築、市場潜在力の拡大、市場主体の活力喚起、及び「ダブルカーボン」目標達成のための重要な原動力となっている。新

<sup>1</sup> 2022 年 1 月 28 日の Deloitte China Tax Newsflash を参照されたい。 <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/tax-newsflash/deloitte-cn-tax-newsflash-zh-20220128.pdf>

<sup>2</sup> 「総合保税区管理弁法」分析シリーズその 1（保税修理政策）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/ta-2022/deloitte-cn-tax-tap3572022-zh-220706.pdf>

「総合保税区管理弁法」分析シリーズその 2（保税研究開発政策）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/ta-2022/deloitte-cn-tax-tap3592022-zh-220712-v2a.pdf>

「総合保税区管理弁法」分析シリーズその 3（保税展示政策）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/deloitte-cn-tax-tap3602022-zh-220812.pdf>

型コロナウイルスの感染拡大から影響を受ける中、デジタル経済は成長の堅調さを示しており、ポストコロナ時代における経済成長の新たな牽引力になることが期待される。

2021年12月、国務院は「『第14次5ヵ年計画』期間中のデジタル経済開発計画」を公布し、「データをキーファクターとして、デジタルテクノロジーと実体経済の深い融合を主軸として、産業のデジタル化の推進を通じて、従来型産業のモデルチェンジ・アップグレードを牽引する」方針を掲げた。「第14次5ヵ年計画」の期間中、従来型産業のモデルチェンジ・アップグレード、及び経済の成長ドライバー転換は節目を迎える予定であり、科学技術の革新、運用の緊急性が増し、新産業・新技術・新業態・新モデルの高成長を牽引し、経済成長ドライバーの生産要素駆動型からイノベーション駆動型への転換を実現することが急務となる。

国内循環を主体とし、国内循環と国際循環の2つの循環が相互に促進する新しい発展モデルを構築するにあたって、総合保税区は開放型経済の重要なプラットフォームとして、高水準の対外開放を促進し、積極的に国内・国際双循環に参加するという重要な役割を担っている。デジタル経済の発展は、新たな技術革命と産業変革という新しいチャンスを掴むための戦略的方針である。

#### 総合保税区のデジタルトランスフォーメーションにおける課題

2021年末現在における総合保税区の総数は155であり、それらの総合保税区における2021年の輸出入総額は前年同期比23.8%増（成長率は連続3年の増加を達成）の5.9万億人民元であり、2021年における中国対外貿易の輸出入総額に占める割合は15.1%と安定した成長を遂げている。越境EC・市場化調達・対外貿易総合サービスなどの新興貿易業態の高成長、総合保税区にある生産要素の集積効果・立地上の役割・政策支援対象としての属性などの優位性、及び総合保税区における「デジタル化・スマート化経済エコシステム」の構築による発展の後押しという先行的な施策方針に恵まれ、総合保税区の業務規模が急速に拡大している。

総合保税区の高成長のため、デジタル化は重要な役割を果たしており、特に通関の利便化、ビジネス環境の最適化などの分野における革新的な制度の実施サポート、及び大幅な効率アップとコストダウンに寄与している。各地の総合保税区はデジタルトランスフォーメーションを区内外の経済発展の新たな原動力として、管理手段・方式、プラットフォーム、プロセスなどの面で一連の革新を推進し、一定の成果を得たが、若干の課題と挑戦にも直面している。

**総合保税区の運営**から見て、情報化を推進するためのインフラ整備はある程度整っているものの、データアナリティクスに利用できるほどの情報の収集・統合が難しいことなどの原因により、一部の総合保税区では、運営管理上の情報に対する総合利用度が低く、総合保税区の経営と企業管理上の指標は総合保税区の発展上の需要に追いつかず、その結果、総合保税区の情報化からデジタル化へのモデルチェンジに困難をもたらしている。また、専門人材の不足は、総合保税区デジタルトランスフォーメーションチームの構築に困難をもたらしている。

**産業の発展**から見て、現在、総合保税区関係産業は全体的に見て、大きな付加価値向上の余地がある。優位性のある産業と関連するサプライチェーンは深さと広さに欠け、川上・川下における企業情報の共有が実現しておらず、総合保税区におけるサプライチェーン上の事業連携の整備が待たれる。区内のイノベーション活動が不足しており、ブロックチェーン・デジタルツイン・拡張現実（AR）・モノのインターネットなどの新興科学技術は、実体経済と効果的に融合できておらず、総合保税区の発展を促進する新しい牽引力になるほどの発展を遂げていない。また、区内における産業の発展方向性は依然として単一であ

For more information, please contact:

#### Tax & Business Advisory Transfer Pricing Services National Leader

Lily Li  
Partner  
Tel : +86 21 6141 1099  
Email : [lilyxcli@deloitte.com.cn](mailto:lilyxcli@deloitte.com.cn)

#### National Deputy Leader

Shu Tian  
Partner  
Tel : +86 10 8534 2338  
Email : [shutian@deloitte.com.cn](mailto:shutian@deloitte.com.cn)

#### Customs and Global Trade Services National Leader/Northern China

Yi Zhou  
Partner  
Tel : +86 10 8520 7512  
Email : [jchow@deloitte.com.cn](mailto:jchow@deloitte.com.cn)

#### Eastern China

Liquan Gao  
Partner  
Tel : +86 21 6141 1053  
Email : [ligao@deloitte.com.cn](mailto:ligao@deloitte.com.cn)

#### Southern China

Janet Zhang  
Partner  
Tel : +86 20 2831 1212  
Email : [jazhang@deloitte.com.cn](mailto:jazhang@deloitte.com.cn)

#### Western China

Frank Tang  
Partner  
Tel : +86 23 8823 1208  
Email : [ftang@deloitte.com.cn](mailto:ftang@deloitte.com.cn)

り、加工貿易を中心とする発展によって引き起こされる産業の同質化は、総合保税区の業務規模の伸び悩み、及び同質化競争を引き起こすおそれがある。

**政府の監督管理と保障**から見て、政策の支援対象と改革の入口である総合保税區は、政府から体系的な優遇政策を与えられるものの、フレキシブルな政策実施体制と細部まで行き届いたデジタルトランスフォーメーション実施案はまだ構築できていない。政府・企業間の意思疎通が未発達、「スマートシティ」建設案との整合性を確保したデジタルトランスフォーメーション案の構築体制が未整備であり、デジタル化された新しい「産業と都市の融合」モデルが構築されていない。複数の行政機関による合同ガバナンス能力の構築、監督管理能力と監督管理手段の確立、監督管理の柔軟性、政府による支援の正確性、行政サービス機能などの面で更なる整備と強化が必要である。

**企業のデジタル化の動向**から見て、区内企業のデジタル化は全体的に成熟度が低く、初期段階にあたる「オンライン化」に留まっている企業が少なからず存在する。特に従来型産業は、デジタルトランスフォーメーションの道のりが険しく長い。多くの企業はデジタル化の優位性を認識しており、導入を模索し始めているが、基礎データ管理とデジタルトランスフォーメーション実施の高い難易度、社内部署間の連携・調整不足により、データ収集とコンプライアンスの面で解決を迫られる問題が存在する。区内企業の性質・形態に起因する情報化・スマート化需要の不足、及び実施能力の不足などの課題は、企業がデジタルトランスフォーメーションを実施する意欲の低下を引き起こしている。

### 総合保税区のデジタル化への対応アドバイス

**低炭素・グリーン総合保税区に対する情報化向上**：総合保税区の需要対応能力と投資誘導機能をアップグレードし、情報インフラ整備を強化し、データ資源・デジタル技術・デジタル人材などの生産要素を活用して、総合保税区の実現を保障する空間・金融・政策などの要素を融合することで、区内の自動化情報収集、立体的な業務連携とデータ共有、及びスマート管理を実現する。「ダブルカーボン」目標に向けたビッグデータサービスプラットフォームの構築に貢献し、総合保税区のデジタル化とガバナンス能力の向上を促進する。

**サプライチェーンの最適化**：区内産業のデジタル化を推進し、地域ならではの資源と優位性のある産業、及び重大プロジェクトの導入に着目し、ユニークな産業クラスターを構築し、スマイルカーブの両端へサプライチェーンを拡張することで、「産業と都市の融合」をサポートする。フロントエンドの研究開発と革新に存在する不足を補い、バックエンドの生産関連のサービス業・現代サービス業を最適化する。データの収集・処理・共有を通じてバリューチェーンにおけるハイエンド産業イノベーションプラットフォームを構築し、インターネットプラットフォームの優位性を利用してサプライチェーンにおけるハイエンド産業のためにより広いマーケットを創出する。デジタル産業化を推進し、デジタルトランスフォーメーションに関する技術革新の成果転化を奨励し、デジタルサプライチェーンのイノベーション能力を継続的に向上させる。デジタル技術革新・管理革新・ビジネスモデル革新の融合を通じて新業界・新業態・新モデルを生み出すことで、産業の構造最適化とサプライチェーン全体の効率向上を実現する。

**デジタル化監督管理及び保障システムの構築**：ブロックチェーン・デジタルツイン・拡張現実・モノのインターネットなどの現代コンピュータ・ネットワーク技術を利用して、総合保税区デジタル資源サービスプラットフォームとデジタル金融サービスシステムを構築し、データ集約とガバナンス能力を高め、政策・資金・技術情報の流通を促進し、企業のデジタルトランスフォーメーションを支援する。公共サービスデジタル化システムを構築し、データに基づく事業と組織の意思決定を実施し、総合保税区内の建設管理・サービスモデル・事務処理プロセスを最適化する。デジタル監督管理サービスシステムを健全化することにより、行政機関間のシステムプラットフォームの相互接続と連携を強化し、行政機関間の障壁を取り除き、複数の行政機関による合同監督管理と地域を跨ぐ法執行、及び合同行政サービス提供の効率と効果を向上させる。

**差別化されたデジタル化の模索**：企業はデジタルトランスフォーメーションの段階において、積極的に政策面・人材面・資金面の支援を求め、デジタル経済に存在する産業面と地域面の特殊性を十分に理解する必要がある。企業は、現地における産業発展上の優位性を踏まえて事業戦略を立て、生産要素・ニーズ・運用シーン及び自身の特性に基づき、自身に適したデジタル化を確立する上で、「業務のオンライン化」から「デジタルとチェンジマネジメントの融合」へと変革を推進し、続いてデータドリブンな意思決定と新しい価値を生み出すデジタルトランスフォーメーションについて模索することが推奨される。

## ワンストップソリューション——デジタル化総合サービスプラットフォームの枠組み及び構築戦略

データに基づく生産要素の融合とデータ価値の引き出し

デジタル化技術の活用によってデジタル化サービスシステムを構築し、総合保税区のデータ・知識・技術・人材・情報などの新しい生産要素へのモデルチェンジをサポートし、空間・金融・商業貿易・物流・管理など**複数の要素をカバーするスマートサービスプラットフォーム**を構築し、デジタルプラットフォームの「参入コストが低く、マッチング率が高く、運用シーンが多く、適用性が高く、インテリジェント分析・計算機能と信用スコアリング機能を有する」などの特徴と優位性を発揮することで、企業の生産・取引・物流・通関などにかかる資金コストと時間コストを削減し、企業における業務効率の向上、及び区内企業の健全な成長に寄与する。

豊富なりソースに支えられる長期的・網羅的な**産業インターネットプラットフォーム**を構築し、生産・貿易の各段階にデジタル技術を深く融合させ、デジタル技術を通じてサプライチェーンの安定化・円滑化、及び生産・貿易に従事する川上・川下企業のコストダウン・効率化・品質の向上を促進する。産業チェーンを再構築・拡張し、製品の付加価値を高め、産業チェーンとサプライチェーンの現代化を推進する。デジタル技術を通じてデータガバナンスに取り組み、デジタルアセットプラットフォームを構築してデータの価値を引き出し、産業の潜在力と市場需要を深く掘り下げ、新しい価値を生み出すブルーオーシャンを創出する。

総合保税区における土地・電力使用、生活施設、物流などに関する**データの運用シーン**を拡張し、デジタル手段を用いてビジネス環境を最適化し、融資・総合サービス・人材誘致などの政策・措置の更なる統合と革新に取り組むことで、社会資源配置の最適化を実現し、政府・プラットフォーム・企業・業界組織・社会公衆による「マルチレベルガバナンス」の実現に向けて、デジタル経済の新しいガバナンス体制を構築する。

### デジタル化監督・管理及び保障システムの構築

政務データリソースシステムを構築し、行政機関・地域・レベルを跨ぐ**政務情報共有・運用プラットフォーム**の構築に取り組む。スマート政務サービスを発展させ、データを活用して行政機関間業務連携を推進し、政府の内部組織構造とプロセスを整備し、基礎公共サービスのデジタル化及び個性化ニーズへの対応のカスタマイズ化を推進する。

**デジタルトランスフォーメーション事例ライブラリー**を構築し、経験を全国で共有する。所属業界・地域・企業規模・運用シーンなどに基づく検索機能を実装することで、様々な産業や地域におけるデジタルトランスフォーメーションに特化した参考を提供すると同時に、トップレベルデザインと各地域の実務との相互作用を強化し、都市機能エリアの間、総合保税区の間、及び周辺産業機能エリアの間における同質化競争の回避に寄与する。

総合保税区内の**業績評価体制**を整備し、国際ルールに沿った評価体制を確立する。「経営場所の取得」、「公共サービスの接続」、「金融サービス」、「国際貿易」といった従来の評価指標を採用するほか、デジタルトランスフォーメーションによってもたらされる企業生産、区内生活、運営管理などの効率向上と構造アップグレードをより重要視する評価方法を取り入れることで、成果を定量化し、投資リターン率をより明確にすることができる。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information, please contact:

**Deloitte China Tax & Business  
Managing Partner**

**Victor Li**  
Partner  
Tel: +86 755 3353 8113  
Fax: +86 755 8246 3222  
Email: [vicli@deloitte.com.cn](mailto:vicli@deloitte.com.cn)

**Northern China  
Xiao Li Huang**  
Partner  
Tel: +86 10 8520 7707  
Fax: +86 10 6508 8781  
Email: [xiaoli Huang@deloitte.com.cn](mailto:xiaoli Huang@deloitte.com.cn)

**Eastern China  
Maria Liang**  
Partner  
Tel: +86 21 6141 1059  
Fax: +86 21 6335 0003  
Email: [mliang@deloitte.com.cn](mailto:mliang@deloitte.com.cn)

**Southern China  
Jennifer Zhang**  
Partner  
Tel: +86 20 2885 8608  
Fax: +86 20 3888 0115  
Email: [jenzhang@deloitte.com.cn](mailto:jenzhang@deloitte.com.cn)

**Western China  
Frank Tang**  
Partner  
Tel: +86 23 8823 1208  
Fax: +86 23 8857 0978  
Email: [ftang@deloitte.com.cn](mailto:ftang@deloitte.com.cn)

**About the Deloitte China National Tax Technical Centre**

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

**National Tax Technical Centre**  
Email: [ntc@deloitte.com.cn](mailto:ntc@deloitte.com.cn)

**National Tax Technical Centre**  
Email: [ntc@deloitte.com.cn](mailto:ntc@deloitte.com.cn)

**Managing Partner/Northern China  
Julie Zhang**  
Partner  
Tel: +86 10 8520 7511  
Fax: +86 10 6508 8781  
Email: [juliezhang@deloitte.com.cn](mailto:juliezhang@deloitte.com.cn)

**Eastern China  
Kevin Zhu**  
Partner  
Tel: +86 21 6141 1262  
Fax: +86 21 6335 0003  
Email: [kzhu@deloitte.com.cn](mailto:kzhu@deloitte.com.cn)

**Western China  
Tony Zhang**  
Partner  
Tel: +86 28 6789 8008  
Fax: +86 28 6317 3500  
Email: [tonzhang@deloitte.com.cn](mailto:tonzhang@deloitte.com.cn)

**JSG Tax team**

**華北地区  
北京  
浦野 卓矢**  
Partner  
Tel: +86 10 8512 5524  
Email: [turano@deloitte.com.cn](mailto:turano@deloitte.com.cn)

**華東地区  
上海  
板谷 圭一**  
Partner  
Tel: +86 21 6141 1368  
Email: [kitaya@deloitte.com.cn](mailto:kitaya@deloitte.com.cn)

**華東地区  
上海  
中野 隆正**  
Senior Manager  
Tel: +86 21 3313 8800  
Email: [tnakano@deloitte.com.cn](mailto:tnakano@deloitte.com.cn)

**華南地区  
廣州  
左 迪**  
Partner  
Tel: +86 20 2831 1309  
Email: [ezuo@deloitte.com.cn](mailto:ezuo@deloitte.com.cn)

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify national marketing team of Deloitte China by email at [cimchina@deloitte.com.hk](mailto:cimchina@deloitte.com.hk).

## About Deloitte

Deloitte China provides integrated professional services, with our long-term commitment to be a leading contributor to China's reform, opening-up and economic development. We are a globally connected and deeply locally-rooted firm, owned by its partners in China. With over 20,000 professionals across 30 Chinese cities, we provide our clients with a one-stop shop offering world-leading audit & assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, business advisory and tax services.

We serve with integrity, uphold quality and strive to innovate. With our professional excellence, insight across industries, and intelligent technology solutions, we help clients and partners from many sectors seize opportunities, tackle challenges and attain world-class, high-quality development goals.

The Deloitte brand originated in 1845, and its name in Chinese (德勤) denotes integrity, diligence and excellence. Deloitte's professional network of member firms now spans more than 150 countries and territories. Through our mission to make an impact that matters, we help reinforce public trust in capital markets, enable clients to transform and thrive, empower talents to be future-ready, and lead the way toward a stronger economy, a more equitable society and a sustainable world.

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region.

Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2022. For information, contact Deloitte China.